

第 107 期

# 中間事業報告書

自 平成17年 4 月 1 日

至 平成17年 9 月30日



東北特殊鋼株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰や混迷する中東情勢などの懸念材料がありましたが、各企業の好調さが家計へも波及してきており、全体としてはゆるやかな景気の回復が続きました。

特殊鋼業界におきましては、依然好調な自動車業界の動きを受け、増産基調となり、高水準の生産が継続しました。

かかる状況の下で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、旺盛な受注環境のもと、さらなる生産性向上と市場ニーズを的確に把握した営業政策を推進しました。また、不動産賃貸事業につきましても一層のサービス向上に努めました。その結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比4億6千5百万円増の80億5千4百万円となりました。収益面では、鉄スクラップ・ニッケル・モリブデン等の原材料価格の高値定着による収益圧迫要因が続いたものの、販売価格改善とコスト削減の徹底を図った結果、経常利益は前年同期比2億2千2百万円増の10億3百万円、中間純利益は前年同期比3千1百万円増の5億9千3百万円と、増収増益となりました。

今後の見通しにつきましては、堅調な民間設備投資や、緩やかに増加しつつある個人消費などを背景に、当面は景気の回復基調が続くものと思われます。また、当社の主要需要先である自動車業界におきましても、海外向けが好調なことから堅調に推移するものと思われます。しかしながら、原油価格や海外経済の動向などには懸念材料が多く、国内においても原材料価格の高止まりや相次ぐ社会保障費の負担増等、先行き不安要因による不透明感が強いことから、予断を許さない状況が予想されます。

当社グループといたしましては、顧客満足度の向上をスローガンに掲げ、一層の品質向上、原価低減、納期厳守を推し進めることで、顧客ニーズに合致した製品提供を努めてまいります。その一環といたしまして、これまで全事業部で取得しているISO9001に加え、自動車業界向けの品質規格であるISO/TS16949の取得を目指して取り組んでおります。また、熱処理事業部のさらなる拡大のため、土浦新工場の建設を進めております。

株主の皆様におかれましては、引続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

代表取締役社長 横山博之

## 貸借対照表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	5,396,697	流動負債	2,129,940
現金及び預金	959,448	支払手形	153,169
受取手形	460,804	買掛金	1,131,554
売掛金	2,418,803	未払金	32,954
製品	359,573	未払法人税等	298,103
半製品	23,928	未払消費税等	21,445
原材料	313,833	未払費用	149,834
仕掛品	638,205	前受金	3,807
貯蔵品	34,373	前受収益	7,515
前払費用	25,714	賞与引当金	216,380
繰延税金資産	148,436	設備支払手形	97,157
未収入金	14,443	その他	18,018
貸倒引当金	△ 868		
固定資産	4,235,083	固定負債	447,071
有形固定資産	1,857,212	長期預り金	150,000
建物	483,982	繰延税金負債	233,385
構築物	114,618	退職給付引当金	48,566
機械装置	944,051	役員退職慰労引当金	15,120
車両運搬具	4,384	負債合計	2,577,012
工具器具備品	78,136	<b>(資本の部)</b>	
土地	119,250	資本金	827,500
建設仮勘定	112,788	資本剰余金	560,772
無形固定資産	26,338	資本準備金	560,772
電話加入権	5,374	利益剰余金	5,247,554
ソフトウェア	20,963	利益準備金	73,690
投資その他の資産	2,351,532	特別償却準備金	35,109
投資有価証券	1,305,204	圧縮記帳特別勘定積立金	10,405
子会社株式	989,955	別途積立金	4,310,000
出資金	632	中間未処分利益	818,349
長期前払費用	2,759	株式等評価差額金	425,143
従業員長期貸付金	2,958	自己株式	△ 6,202
保証金	15,220	資本合計	7,054,767
破産、更生債権等	3,393	負債・資本合計	9,631,780
その他	33,958		
貸倒引当金	△ 2,549		
資産合計	9,631,780		

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 179,115千円  
 2. 子会社に対する短期金銭債務 15,752千円  
 3. 有形固定資産の減価償却累計額 3,822,248千円  
 4. 担保に供している資産 有形固定資産 3,448千円  
 5. 保証債務額 銀行借入に対する保証債務 東特エステートサービス株式会社 3,682,772千円  
 6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 425,143千円



## 連 結 貸 借 対 照 表

(平成17年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,539,166	流動負債	3,479,648
現金及び預金	1,857,105	支払手形及び買掛金	1,340,174
受取手形及び売掛金	3,045,009	短期借入金	1,000,396
たな卸資産	1,396,289	未払法人税等	392,657
繰延税金資産	166,490	未払消費税等	38,790
その他	75,086	賞与引当金	239,748
貸倒引当金	△ 814	その他	467,880
固定資産	13,628,501	固定負債	9,377,756
有形固定資産	11,161,938	長期借入金	2,682,376
建物及び構築物	8,647,249	繰延税金負債	237,842
機械装置及び運搬具	970,156	長期預り金	6,067,540
工具器具備品	87,021	修繕引当金	316,890
土地	1,344,721	退職給付引当金	54,547
建設仮勘定	112,788	役員退職慰労引当金	18,560
無形固定資産	91,198	負債合計	12,857,404
投資その他の資産	2,375,365	(資本の部)	
投資有価証券	1,816,927	資本金	827,500
従業員長期貸付金	2,958	資本剰余金	560,772
繰延税金資産	300,999	利益剰余金	5,503,050
その他	257,029	株式等評価差額金	425,143
貸倒引当金	△ 2,549	自己株式	△ 6,202
資産合計	20,167,668	資本合計	7,310,263
		負債・資本合計	20,167,668

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,773,296千円
2. 圧縮記帳  
     取得価額から直接控除した工事負担金による圧縮記帳額  
     構築物 142,907千円
3. 担保に供している資産 有形固定資産 7,711,341千円
4. 受取手形裏書譲渡高 21,146千円

## 連 結 損 益 計 算 書

(自 平成17年4月1日)  
(至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		8,054,805
営業費用		
売上原価	6,441,768	
販売費及び一般管理費	620,406	7,062,174
営業利益		992,630
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,661	
その他	61,430	69,091
営業外費用		
支払利息	19,928	
その他	38,606	58,535
経常利益		1,003,186
(特別損益の部)		
特別利益		
退職給付引当金取崩額	10,627	10,627
特別損失		
役員退職慰労金	16,760	
役員退職慰労引当金繰入額	13,280	30,040
税金等調整前中間純利益		983,773
法人税、住民税及び事業税	386,133	
法人税等調整額	4,045	390,178
中間純利益		593,594

(注) 1株当たりの中間純利益

78円75銭

## 役員 (平成17年9月30日現在)

代表取締役 社長	横	山	博	之
常務取締役	石	山	義	憲
常務取締役	小	野	政	幸
取締役	笹	山	新	一
取締役	山	内		昇
取締役	滝	口	常	美
取締役	佐々	木	茂	範
常勤監査役	中	谷	穆	史
監査役	氏	家	照	彦
監査役	伊	藤	壮一	郎
監査役	牛	込		進

(注) 監査役氏家照彦、伊藤壮一郎、牛込 進の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 株 主 メ モ

(1) 決 算 期

毎年3月31日

(2) 配当金支払株主確定日

毎年3月31日

なお、中間配当を行なう場合は、毎年9月30日

(3) 名 義 書 換 代 理 人

東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

同 事 務 取 扱 所

(郵便物送付先及び電話照会先)

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

(証券代行事務センター) 郵便番号168-0063

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 (03)3323-7111番 (代表)

0120-87-2031番 (各種用紙請求)

同 取 次 所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

(4) 基 準 日

毎決算期現在の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載または記録された議決権を有する株主（実質株主を含む。）をもって、その期に関する定時株主総会において権利を行使できる株主といたします。その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めま

す。

(5) 公 告 掲 載 新 聞 名

日本経済新聞

ただし、決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を下記  
の当社ホームページアドレスに掲載しております。

<http://www.tohokusteel.com/kessan>

# 東北特殊鋼株式会社

本 社 宮城県柴田郡村田町大字村田字西ヶ丘23  
電話 0224-82-1010

工 場 村田・土浦

営業所 東京・名古屋・大阪・仙台